

2 政策ビジョンの推進

(1) 防災・防犯・交通安全対策の強化

< 防災対策 >

災害ボランティアセンター設置運営等支援事業【新規】(健康福祉指導課) 5,000千円

災害発生時に、各市町村において、ボランティアの受け入れや人数調整などを行う災害ボランティアセンターが円滑に設置・運営されるよう、千葉県社会福祉協議会に指導員を配置し、市町村や市町村社会福祉協議会への研修等を行うとともに、災害時には市町村における災害ボランティアセンターの設置・運営を支援します。

[補助先] 千葉県社会福祉協議会

[補助率] 10/10(国 1/2、県 1/2)

[上限額] 5,000千円

[事業内容] ・千葉県社会福祉協議会に指導員 1 人を配置

- ・市町村、市町村社会福祉協議会等の職員を対象とした災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施
- ・市町村社会福祉協議会が作成する災害ボランティアセンター運営マニュアルの策定・見直し支援

一宮川流域浸水対策特別緊急事業(河川整備課)

1,936,000千円(当初予算とあわせ 3,076,000千円)

(R2当初 1,728,000千円)

(債務負担行為 2,540,000千円)

令和元年度の災害により、甚大な被害が発生した一宮川について、中流域の護岸法立を実施するとともに、「一宮川流域茂原市街地安心プラン」に基づき一宮川第二調節池の増設等を進めます。

[事業内容]

- | | |
|--------------------|-------------|
| ・一宮川中流域における河道断面の拡大 | 1,200,000千円 |
| ・一宮川第二調節池の増設、堤防嵩上げ | 647,000千円 |
| ・茂原市街地における局所的な改修 | 89,000千円 |

河川・海岸・砂防事業〔一部再掲〕(県土整備政策課、河川整備課、河川環境課)

10,288,425千円 (当初予算とあわせ 26,199,557千円)

(R2当初 25,725,955千円)

(債務負担行為 3,420,000千円)

近年、激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、河道拡幅や護岸整備などの河川改良を行うとともに、急傾斜地の擁壁工や土砂災害警戒区域等の追加指定など、土砂災害対策を強化します。

[主な事業]

(補助事業)

・河川事業 4,212,630 千円 (当初予算とあわせ 7,969,322 千円)

(R2 当初 7,304,421 千円)

・河道拡幅などの河川改良 3,880,630 千円

・排水機場等の長寿命化対策 332,000 千円

・海岸事業 435,000 千円 (当初予算とあわせ 1,015,000 千円)

(R2 当初 1,119,000 千円)

・砂防事業 1,092,000 千円 (当初予算とあわせ 1,625,000 千円)

(R2 当初 1,723,300 千円)

・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 782,000 千円

・土砂災害警戒対策事業 310,000 千円

(単独事業)

・河川事業 3,692,795 千円 (当初予算とあわせ 9,430,735 千円)

(R2 当初 8,133,888 千円)

・中小河川の河川改良 2,615,700 千円

・ダム堆砂対策などのダム機能確保 462,545 千円

・排水機場等の整備補修、水位計の更新などの水防事業

558,350 千円

・海岸事業 440,000 千円 (当初予算とあわせ 870,250 千円)

(R2 当初 873,678 千円)

・砂防事業 416,000 千円 (当初予算とあわせ 991,250 千円)

(R2 当初 796,668 千円)

・急傾斜地の擁壁工事などの土砂災害対策 90,000 千円

・既存の砂防・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設の維持管理

280,000 千円

農地防災事業（耕地課） 1,287,505千円（当初予算とあわせ 2,481,250千円）
（R2当初 2,471,170千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[補助事業] 1,135,005千円（当初予算とあわせ 2,251,250千円）

[主な事業]

- ・ 湛水防除事業 555,170千円
- ・ 特定農業用管水路等特別対策事業 283,000千円
- ・ ため池等整備事業 103,635千円

[単独事業] 152,500千円（当初予算とあわせ 230,000千円）

[事業内容]

- ・ 地すべり対策事業 152,500千円

治山事業（森林課） 455,000千円（当初予算とあわせ 1,495,119千円）
（R2当初 1,417,043千円）

災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地すべり被害地の復旧や予防工事、海岸保安林の整備等の工事を実施します。

[事業内容]

- ・ 山地治山事業 160,000千円
- ・ 保安林整備事業 295,000千円

< 施設の耐震化 >

安房地域合同庁舎再整備事業【新規】(資産経営課) 26,400千円
(債務負担行為 103,000千円)

老朽化が著しく耐震性が低い安房地域の庁舎を集約化して再整備します。

[事業内容]

- 1 安房合同庁舎の再整備 3,000千円(債務負担行為 73,000千円)

旧安房南高校跡地の一部を活用して新庁舎を建設し、安房合同庁舎など4庁舎を集約化します。

[経費内訳] 土壌調査 3,000千円

基本設計・地質調査 (債務負担行為 73,000千円)

[整備期間] 令和3年度～令和8年度

[入居機関]

安房地域振興事務所、館山県税事務所、安房農業事務所、農業総合研究センター病害虫防除課南総分室、館山水産事務所、安房土木事務所、交通事故相談所安房支所、安房保健所(健康福祉センター)、南部漁港事務所、南房総教育事務所安房分室

- 2 鴨川庁舎の再整備 23,400千円(債務負担行為 30,000千円)

安房保健所(健康福祉センター)の鴨川地域保健センター庁舎を建て替え、鴨川庁舎と集約化します。

[経費内訳] 土壌調査 15,800千円

既存庁舎解体設計 7,600千円

基本設計・地質調査 (債務負担行為 30,000千円)

[整備期間] 令和3年度～令和8年度

[入居機関]

安房保健所(健康福祉センター)鴨川地域保健センター、安房農業事務所鴨川地域整備課、南部林業事務所、安房土木事務所鴨川出張所

農業大学校大規模改修事業(担い手支援課) (債務負担行為 251,000千円)
(R2当初 19,360千円)

農業の担い手育成の中核機関である農業大学校は、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。6月補正では、出荷調製施設の新築工事に係る債務負担行為を設定します。

[事業内容] 出荷調製施設の新築工事 (債務負担行為 251,000千円)

[供用予定] 令和4年度予定

< 防犯対策 >

電話de詐欺被害防止広報・啓発事業（くらし安全推進課） 10,000千円
（当初予算とあわせ 26,700千円）
（R2当初 26,000千円）

依然として後を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、県民の防犯意識を高めるため、SNSを活用した広報啓発活動を行います。

[事業内容]

- ・ SNS を活用した広報啓発活動 10,000 千円

警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）82,300千円（当初予算とあわせ 2,110,931千円）
（R2当初 183,364千円）
（債務負担行為 188,000千円）

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい警察署の建替えを実施します。

[事業内容]

- ・ 香取警察署（基本設計）【新規】 82,300千円
- ” （実施設計）【新規】（債務負担行為 188,000千円）

<交通安全対策>

高齢者交通安全啓発動画作成事業（交通安全県民運動）（くらし安全推進課）

13,000千円（当初予算とあわせ 29,386千円）
（R2当初 20,000千円）

県内における交通事故死者数を減らすため、高齢者の交通事故防止のための啓発動画を作成し、高齢者が多く利用する病院の待合室等で放映します。

[事業内容]

- ・高齢者交通安全啓発動画の作成 13,000千円

交通安全施設整備事業（道路環境課、警察本部交通規制課）

3,929,517千円
（当初予算とあわせ 9,235,708千円）
（R2当初 9,056,015千円）
（債務負担行為 480,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機の設置等を行うとともに、道路の白線消えの解消に向けて、区画線の引き直しの予算を増額します。

[事業内容]

- ・補助事業 1,988,086千円
 - 歩道整備、交差点改良等 1,121,800千円
 - 信号機改良、信号機移設等 866,286千円
- ・単独事業 1,941,431千円
 - 歩道整備、交差点改良等 909,232千円
 - 区画線の引き直し 221,008千円
 - 信号機新設、信号機改良、信号機移設等 811,191千円

(2) 千葉経済圏の確立

中小企業振興資金(経営支援課)60,000,000 千円(当初予算とあわせ 440,000,000 千円)
(R2 当初 190,000,000 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、今後の災害等の突発的な資金需要にも対応するため、金融機関への預託額を増額し、融資枠を拡大します。

[融資枠]1,800 億円(当初予算とあわせ 1 兆 3,200 億円)

立地企業補助金(企業立地課) 815,000 千円(当初予算とあわせ 915,000 千円)
(R2 当初 815,000 千円)

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業や、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し、助成を行います。

[補助対象 (見込)]

・工場等立地支援	6 社	244,640 千円
・市町村との連携による支援	8 社	412,920 千円
・再投資支援	5 社	127,440 千円
・産業用地整備等に係る市町村支援	3 件	30,000 千円

中小企業DX推進事業【新規】(産業振興課) 20,000 千円

新型コロナウイルス感染症拡大など事業環境の変化への対応に必要なデジタル技術の活用を促進するため、県内中小企業向けの研修を実施します。また、デジタル技術を有する県内ベンチャー企業のビジネスチャンスを拡大するため、大手企業の研究開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

[事業内容]

・経営者向けDX研修	3,800 千円
・企業が抱える課題に応じたデジタル技術活用実践研修	12,700 千円
・共同研究や外部連携を促進するための交流会	3,500 千円

県産農林水産物販売促進事業（流通販売課） 52,000千円
 （当初予算とあわせ 86,591千円）
 （R2当初 89,405千円）

県産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外でのPR活動を実施するほか、販路を拡大するための商談会を開催するなど、積極的な販売促進活動を実施します。

[主な事業]

- 1 流通業者・量販店・飲食店等と連携した販売促進の取組
- 2 海外における県産農林水産物のPR
- 3 商談会の開催・出展による販路拡大

移住・定住促進事業（政策企画課） 18,198千円（当初予算とあわせ 20,000千円）
 （R2当初 14,200千円）

二地域居住を含めた移住・定住を促進し、交流人口の増加や地域社会を支える人材の確保を図るため、東京メトロ主要駅やインターネット広告で情報発信を行い、居住地としての本県の魅力を伝えるほか、市町村と連携して移住・定住を希望する方を対象に都内で相談会を開催します。

[主な事業]

- ・「ちば移住推進月間」における東京メトロ主要駅での情報発信【新規】 9,186千円
- ・インターネット広告の掲載 1,000千円
- ・市町村と連携した移住相談会の実施等 6,000千円

映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課） 15,000千円
 （当初予算とあわせ 20,000千円）
 （R2当初 20,000千円）

観光客の増加等による地域活性化を目的として、県内観光スポット等の地域の魅力を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーション撮影に対し、経費の一部を助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 5,000千円以内
 上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊、施設使用料、食糧費 等

観光コンテンツ高付加価値化促進事業【新規】(観光企画課)

40,100 千円

新型コロナウイルス感染症の収束も見据え、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、中長期的な観光需要拡大に向けた広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与する以下のテーマに基づく観光コンテンツの造成・磨き上げやイベント、情報発信、プロモーション等

[県が重視するテーマ]

- ・ ナイト・モーニングタイムエコノミーの推進
- ・ スポーツツーリズム
- ・ 河川・水辺の魅力を活用したツーリズム
- ・ 食文化を活用したツーリズム
- ・ その他、歴史、文化、芸術等の観光資源を活用したツーリズム

[補助率・補助限度額]

2/3 以内 上限は設けず予算の範囲内で審査会により採択

[補助要件]

- ・ 市町村域を超えた広域的な取組であること
- ・ 継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・ 観光消費額の拡大につながる取組であること

[事業主体・補助交付先]

市町村、観光関連団体又は民間事業者

[補助対象経費]

- ・ 委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・ コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・ 広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・ 会場使用料、備品賃借料 等

海外プロモーション現地活動強化事業【新規】(観光誘致促進課)

6,500 千円

海外における観光プロモーション活動を強化するため、本県への来訪者数が多く、自治体間の国際交流が盛んな台湾において、現地の事情に通じた観光レップ(現地代理人)を設置し、今後の更なる誘客につながるよう、各種プロモーション活動を実施します。

[観光レップの業務内容]

- ・現地の一般消費者、メディア、現地旅行会社等へ千葉県の観光情報の提供
- ・訪日旅行市場の調査・分析
- ・現地でのプロモーションを行う際のサポート 等

(3) インフラの充実

<交通インフラの充実>

道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

22,274,940千円（当初予算とあわせ 69,010,692千円）

（R2当初 67,077,122千円）

（債務負担行為 5,306,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和3年度は、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路や長生グリーンラインなどのアクセス道路や地域に密着した道路の整備を引き続き進めます。

- ・補助事業 9,222,000千円（当初予算とあわせ 29,023,410千円）
（R2当初 28,486,610千円）
- ・単独事業 13,052,940千円（当初予算とあわせ 30,393,282千円）
（R2当初 31,970,512千円）

[主な事業]

- ・道路橋りょう改良事業 17,735,940千円
- ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 1,572,100千円
- ・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 124,000千円
（債務負担行為 10,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 803,000千円
 - ・国道126号山武東総道路二期（銚子連絡道路） 250,000千円
 - ・国道409号茂原一宮道路（長生グリーンライン） 486,000千円
- ・交通安全施設整備事業〔一部再掲〕 2,252,040千円
- ・舗装道路修繕事業 3,189,000千円
- ・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 1,569,000千円
- ・電線類地中化整備事業 278,000千円
- ・連続立体交差事業 882,164千円

街路整備事業〔再掲〕(道路整備課) 4,539,000千円
 (当初予算とあわせ 11,115,650千円)
 (R2当初 12,664,829千円)
 (債務負担行為 1,786,000千円)

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新成線連続立体交差事業(鎌ヶ谷市) 370,964千円
- ・東武野田線連続立体交差事業(野田市) 511,200千円
- ・(都)藤崎茜浜線街路整備事業(習志野市) 120,000千円

道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課) 3,189,000千円
 (当初予算とあわせ 9,957,000千円)
 (R2当初 9,957,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持し、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

[事業内容]

- ・舗装道路修繕事業 3,189,000千円
 ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

交通安全施設整備事業〔再掲〕(道路環境課、警察本部交通規制課) 3,929,517千円
(当初予算とあわせ 9,235,708千円)
(R2当初 9,056,015千円)
(債務負担行為 480,000千円)

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機の設置等を行うとともに、道路の白線消えの解消に向けて、区画線の引き直しの予算を増額します。

[事業内容]

- ・補助事業 1,988,086千円
 - 歩道整備、交差点改良等 1,121,800千円
 - 信号機改良、信号機移設等 866,286千円

- ・単独事業 1,941,431千円
 - 歩道整備、交差点改良等 909,232千円
 - 区画線の引き直し 221,008千円
 - 信号機新設、信号機改良、信号機移設等 811,191千円

ノンステップバス等整備事業補助(交通計画課) 28,000千円(R2当初 63,400千円)
路線バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

[補助対象経費]

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

[補助金額]

下記のうちいずれか少ない額(国の補助上限額を限度)

- ・補助対象経費 × 補助率1/4
- ・(補助対象経費 - 通常車両価格) × 1/2

福祉タクシー導入促進事業（健康福祉指導課） 70,000千円（R2当初 70,000千円）

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

< その他のインフラの充実 >

港湾事業【一部新規】(港湾課) 1,778,200千円(当初予算とあわせ 5,134,859千円)
(R2当初 4,122,433千円)
(債務負担行為 255,000千円)

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備に着手します。また、銚子市沖における洋上風力発電施設の受入れのため、風車建設後のメンテナンス港として利用される名洗港の改修を行うとともに、大型バスが安全に走行できるよう、館山港多目的棧橋の改良工事を行います。

・補助事業 1,311,900千円(当初予算とあわせ 2,534,800千円)
(R2当初 1,993,000千円)

[主な事業]

・名洗港整備事業	485,000千円
・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業【新規】	140,200千円
・館山港多目的棧橋整備事業	213,000千円
・老朽化対策緊急事業	141,000千円

・単独事業 466,300千円(当初予算とあわせ 1,976,559千円)
(R2当初 1,664,433千円)

[主な事業]

・港湾整備事業	174,000千円
・港湾海岸整備事業	162,500千円

都市公園整備事業（公園緑地課） 390,100千円（当初予算とあわせ 1,449,399千円）
（R2当初 1,770,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 213,700千円（当初予算とあわせ 896,201千円）
（R2当初 1,022,680千円）

[事業内容]

・市野谷の森公園整備事業（流山市） 143,700千円
・八千代広域公園整備事業（八千代市） 70,000千円

・単独事業 176,400千円（当初予算とあわせ 543,198千円）
（R2当初 737,320千円）

[主な事業]

・県立都市公園長寿命化対策事業 156,600千円

公営住宅建設事業（住宅課） 593,171千円（当初予算とあわせ 2,580,720千円）
（R2当初 2,677,563千円）
（債務負担行為 15,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 519,611千円（当初予算とあわせ 2,351,633千円）
（R2当初 2,408,150千円）

[主な事業]

・国府台県営住宅建設（第一期）外構工事 78,000千円
・改善等事業 433,500千円

・単独事業 73,560千円（当初とあわせ 229,087千円）
（R2当初 269,413千円）

市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,554,000千円（R2当初 2,662,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民の負担を軽減するとともに、事業体の経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

[補助金算定方法]

補助金額 = 限度額 - 控除額

限度額：下記 と のいずれか低い額

市町村の一般会計から水道事業会計へ高料金対策として繰り出す額

$(前年度給水原価 - 基準給水原価) \times 前年度有収水量 \times 1/2$

控除額：供給単価、財政力指数、運営費に応じて限度額から控除

< 施設の長寿命化 >

県有建物長寿命化対策事業〔再掲〕129,658千円（当初予算とあわせ 15,411,824千円）
（R2当初 17,242,629千円）
（債務負担行為 674,000千円）

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えを進めます。

[主な事業]

- ・警察署庁舎整備事業（警察本部会計課）
82,300千円
（当初予算とあわせ2,110,931千円）
（R2当初 183,364千円）
（債務負担行為 188,000千円）
- ・安房地域合同庁舎再整備事業【新規】（資産経営課）
26,400千円
（債務負担行為 103,000千円）
- ・児童相談所の新設【新規】（児童家庭課）
11,528千円
（債務負担行為 101,000千円）
- ・農業大学校大規模改修事業（担い手支援課）
（債務負担行為 251,000千円）
（R2当初 19,360千円）

公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

2,212,000千円(当初予算とあわせ 7,785,637千円)

(R2当初 6,273,354千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

〔事業内容〕

- ・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・ボックスカルバート長寿命化対策事業

1,424,000千円(当初予算とあわせ 3,968,000千円)

(R2当初 3,897,182千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業 332,000千円(当初予算とあわせ 1,056,000千円)

(R2当初 604,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業 186,500千円(当初予算とあわせ 1,173,692千円)

(R2当初 319,371千円)

「急傾斜地崩壊防止施設長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・港湾施設長寿命化対策事業 112,900千円(当初予算とあわせ 608,600千円)

(R2当初 536,200千円)

「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 156,600千円(当初予算とあわせ 979,345千円)

(R2当初 916,601千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

道路維持管理事業〔再掲〕(道路環境課) 3,189,000千円
(当初予算とあわせ 9,957,000千円)
(R2当初 9,957,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持し、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

〔事業内容〕

- ・舗装道路修繕事業 3,189,000千円
ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

農業用水利施設長寿命化推進事業(耕地課) 291,700千円
(当初予算とあわせ 1,614,445千円)
(R2当初 1,526,230千円)

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔事業内容〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 206,700千円
老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・防災施設ストックマネジメント事業 85,000千円
施設の計画的更新

水産基盤施設長寿命化推進事業(漁港課) 698,200千円
(当初予算とあわせ 1,552,200千円)
(R2当初 1,706,500千円)

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔事業内容〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 698,200千円

(4) 医療・福祉の充実

< 医療 >

地域医療勤務環境改善体制整備事業【新規】(医療整備課) 310,000 千円

令和6年度から医師の時間外労働の上限規制が適用されることから、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていくために、勤務環境の改善に必要な経費を助成します。

[対象施設] 救急搬送件数が年間1,000件以上2,000件未満の3次・2次救急医療機関

夜間・休日・時間外入院件数が年間500件以上の3次・2次救急医療機関 等

[対象経費] 医療機関が策定する「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づくICTの活用などの総合的な取組に要する費用

[補助率] 10/10(ただし、資産形成につながる費用については9/10)

[基準額] 266千円/床

遠隔医療設備整備事業(医療整備課) 8,500千円

医療の地域格差を解消し、医療の質を確保するため、情報通信技術を活用した遠隔医療の実施に必要な設備整備に対して助成します。

[補助基準額] 遠隔画像診断装置

支援側医療機関 16,390千円(上限)

依頼側医療機関 14,855千円(上限) 等

[補助率] 1/2(全額国庫)

小児・A Y A世代がん患者等支援事業【新規】(健康づくり支援課) 21,000 千円

小児・A Y A世代のがん患者等が、将来に希望を持ってがん治療等に取り組めるよう、妊孕性温存療法に対する助成を実施するとともに、関係医療機関や行政とのネットワーク構築やがん診療従事者等の人材育成を行います。

[事業内容]

・妊孕性温存療法助成 15,300千円

[負担割合] 国1/2、県1/2

[助成対象] がん治療等により生殖機能が低下する、又は失うおそれがあると医師に診断された者で、凍結保存時の年齢が43歳未満の者

[上限額] 胚(受精卵)凍結350千円、未受精卵凍結200千円、卵巣組織凍結400千円
精子凍結25千円、精子凍結(精巣内精子回収)350千円

[助成回数] 1人2回まで

・千葉県がん・生殖医療ネットワーク構築 5,700千円

難病患者等のための在宅歯科医療推進事業【新規】(健康づくり支援課) 3,000 千円

難病患者や障害のある方が、自宅において、難病の病態や障害の特性等を熟知した医師による歯科診療を受診できるよう、歯科医師が専門的知識や技能を習得するための研修を実施します。

[委託先] 県歯科医師会

< 福祉 >

若年性認知症の人の社会参加活動支援事業【新規】(高齢者福祉課) 2,200千円

若年性認知症の人の社会参加の機会を創出するため、認知症デイサービス事業所等と連携して、本人に適した作業の選定や作業中のサポートなどを行うモデル事業を実施します。

[事業内容]

- ・若年性認知症の人がそれぞれに適した作業に従事できるよう、協力企業とのマッチング等を実施
- ・協力企業等での作業現場に同行し、若年性認知症の人をサポート
- ・課題整理、報告会の実施 等

サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業(住宅課) 270,000千円

(R2当初 270,000千円)

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所及び医療機関等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

また、補助上限額及び補助要件の見直しを行い、さらに良質な住宅の整備を促進します。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備し、介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られている住宅
通所・訪問双方の介護サービス、訪問診療等が可能な医療機関との連携等を要件に追加

[補助率]

(新築)住宅建設費の1/20(675千円/戸上限)

(改修)住宅改修費の1/6(975千円/戸上限)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設するものは、新築:1/10(1,350千円/戸上限)、改修:1/3(1,950千円/戸上限)

既存施設を改修する場合の上限額を引き上げるとともに、居室面積25㎡未満の上限額を引き下げ(改修900千円 975千円/戸等、居室面積25㎡未満450千円 350千円/戸等)

福祉タクシー導入促進事業〔再掲〕(健康福祉指導課) 70,000千円
(R2当初 70,000千円)

高齢者や障害者など、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に必要な経費を助成します。

[補助対象] 福祉タクシー購入経費

[補助率] 1/3

[上限額] スロープ車：600千円/台、リフト装着車：800千円/台

ノンステップバス等整備事業補助〔再掲〕(交通計画課) 28,000千円
(R2当初 63,400千円)

路線バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

[補助対象経費]

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

[補助金額]

下記のうちいずれか少ない額(国の補助上限額を限度)

- ・補助対象経費 × 補助率1/4
- ・(補助対象経費 - 通常車両価格) × 1/2

(5) 子育て・教育施策の充実

<子育て>

児童相談所の新設【新規】(児童家庭課) 11,528千円
(債務負担行為 101,000千円)

児童相談所の管轄規模の適正化に向け、印旛郡市と松戸市・鎌ヶ谷市のそれぞれを管轄する児童相談所を新設するための基本設計等を行います。

[建設予定地]・印西市牧の原
・松戸市高塚新田

ファミリーホーム体制強化事業【新規】(児童家庭課) 48,960 千円

ファミリーホームにおいて、障害児や乳幼児を受け入れるため、補助者等を雇い上げる場合に、補助を行います。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[上 限 額] 4,080 千円 / 1 か所

[対象施設] ファミリーホーム

[実施要件] 設置基準より多く補助者を雇い上げている施設

保育所等における要支援児童等対応推進事業【新規】(子育て支援課) 14,843千円

保育所等において、虐待防止対策として、保護者の状況に応じた相談支援などの業務を行う地域連携推進員を配置する場合に、補助を行います。

[実施主体] 要保護児童対策地域協議会を設置する市町村 (市町村が認めた者への委託可)

[負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

[上 限 額] 4,567 千円 / 1 か所

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業（児童家庭課） 86,000 千円
（当初予算とあわせ 92,035 千円）

児童養護施設退所者等の生活基盤の安定を図るために実施している、就職・進学に係る生活資金や運転免許など就職に役立つ資格取得費用等の貸付について、必要となる貸付原資を積み立てます。

[実施主体] 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会

[貸付額]

生活支援費 月額 50 千円

家賃支援費 家賃相当額（生活保護制度における住宅扶助額を上限）

資格取得支援費 上限 250 千円

[貸付利子] 無利子

ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業【新規】（児童家庭課） 98,400 千円

県又は市が策定した母子・父子自立支援プログラムのもと、就労等に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借上げに必要となる資金の貸付を行います。

[実施主体] 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会

[貸付対象者] 児童扶養手当受給者（同等の水準の者を含む）であって、母子・父子自立支援プログラムのもと、自立に向けて意欲的に取り組んでいる者

[貸付額] 原則 12 か月に限り、入居している住宅の家賃の実費（月額上限 4 万円）

[貸付利子] 無利子

不育症検査費用助成事業【新規】（児童家庭課） 10,000 千円

子どもを望む夫婦への経済的負担軽減と不育症のリスク因子の早期発見により適切な治療につなげるため、不育症検査のうち医療保険適用外のものについて、検査費用の一部を助成します。

[対象者] 2 回以上の流産、死産既往がある者

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象検査] 不育症の検査のうち、保険適用外の先進医療として実施される検査

[上限額] 1 回の検査につき 5 万円

<教育>

新学習用ネットワーク整備事業【新規】(教育政策課) 79,200千円
(債務負担行為 821,000 千円)

新学習指導要領に対応し、全県立学校において生徒所有の端末などを活用し1人1台端末で授業を実施するため、高速大容量通信が可能となる新たなネットワークの整備を行います。

[対象] 県立学校 159校

[内訳]・初期構築費用 17,700千円

・運用保守費用 24,900千円

・回線費用 36,600千円

学びの未来デザインシート事業(学習指導課) 35,000千円

これからの社会で求められる考える力を試すテスト(学びの未来デザインシート)を千葉県独自で実施します。

実施後は、解答結果を分析し、授業改善につなげるとともに、児童生徒には学び方をフィードバックし、学力向上に取り組んでいきます。

[対象] 公立小中学校 240校、5万人(想定)

公立小学校(第3~6学年)及び中学校(第1、2学年)で実施

子供たちの心のケア等を行う体制の強化（児童生徒課） 132,000千円
（既定とあわせ 857,526千円）

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、カウンセリング等を行うスクールカウンセラーを増員し、全公立小学校に配置するとともに、問題解決に向けて福祉機関と連携等を行うスクールソーシャルワーカーも増員します。

[事業内容]

・スクールカウンセラーの配置 120,000千円（既定予算とあわせ 744,937千円）

[配置人数] 小学校466人（令和3年度当初176人とあわせ、小学校合計642人）

・スクールソーシャルワーカーの配置 12,000千円（既定予算とあわせ 112,589千円）

[配置人数] 10人（令和3年度当初44人とあわせ、合計54人）

私立学校経常費補助（一般補助）（学事課）

21,729,421千円（当初予算とあわせ 33,414,793千円）
（R2当初 34,154,375千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成について、国の標準単価を措置するとともに、これに上乘せする県単独の補助単価を高校では26,500円、幼稚園では13,100円に引き上げるなど、一層の拡充を図ります。

私立幼稚園教育振興事業補助（学事課）

82,179千円（R2当初 80,496千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

[対象園数] 9園

(6) 農林水産業の振興

ちばのキラリ商品支援事業【新規】(産業振興課) 33,500 千円

県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、小売店等の商品ニーズと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためテストマーケティング等を行います。

[事業内容]

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 5,400 千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 11,100 千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600 千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 9,400 千円

県産農林水産物販売促進事業〔再掲〕(流通販売課) 52,000千円

(当初予算とあわせ 86,591千円)

(R2当初 89,405千円)

県産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外での P R 活動を実施するほか、販路を拡大するための商談会を開催するなど、積極的な販売促進活動を実施します。

[主な事業]

- 1 流通業者・量販店・飲食店等と連携した販売促進の取組
- 2 海外における県産農林水産物の P R
- 3 商談会の開催・出展による販路拡大

梨・カラー新品種 P R 事業【新規】(流通販売課) 8,000 千円

千葉県が育成した梨の新品種「千葉 K 3 号」及びカラー新品種「千葉 C 2 号」のデビューに合わせ、デビューイベント等を開催し、P R 活動を実施します。

[主な事業]

- ・デビューイベントの開催 4,500 千円
- ・サンプル配布 1,500 千円
- ・ロゴマークの作成 800 千円

梨なびアプリの機能拡充【新規】(担い手支援課)

3,600 千円

梨の生育に大きな影響を与える「黒星病」防除を目的に、殺菌剤散布の適切な実施時期を予測し、農家に通知する機能を有する梨なびアプリに、追加的な機能を導入し、農家における利用促進を図ります。

[事業内容]

- ・黒星病以外の病害虫防除機能の追加
- ・開花予測機能の追加
- ・農薬散布履歴機能の追加

スマート農業技術高度化産地支援事業【新規】(生産振興課)

2,500 千円

施設園芸におけるスマート農業機器の導入効果をより高めるため、スマート農業機器を導入した農家に対する、コンサルタントの活用や研修会の開催について支援します。

[事業主体] 農業者が組織する団体

[補助率] 1/2

[対象経費] コンサルタントの活用、研修会の開催に係る謝金 等

スマート農業普及啓発事業【新規】(担い手支援課)

45,428 千円

農業の担い手を育成する農業大学校をスマート農業に係る情報発信の場と位置付け、各種研修の場とするためにスマート農業機器を導入するとともに、スマート農業機器の実演研修を実施します。

[事業内容]

- ・環境制御ハウスの整備 42,340 千円
- ・牛行動管理システムの導入 2,813 千円
- ・スマート農業実演体験研修の実施 275 千円

スマート畜産推進事業【新規】(畜産課) 15,000千円

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入を支援するとともに、関係機関が連携したスマート技術の指導体制モデルを構築し、スマート農業技術の普及・定着を目指します。

[事業内容]

1 酪農導入支援事業 10,000千円

酪農家の長時間労働の改善のため、ICTやAIによる情報収集・分析技術、ロボット化等による自動化技術を導入するなど、作業時間の短縮や生産性の向上を図る取組を支援します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 労働時間短縮等に資する機械・装置等のスマート農業技術の導入

2 和牛繁殖支援事業 5,000千円

和牛の繁殖の成績を向上させるため、スマート農業機器の導入を支援するとともに、関係機関が連携した高度なスマート農業技術の指導体制モデルを構築します。

(1) 繁殖成績向上のためのICT機器導入 3,000千円

[事業主体] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 繁殖成績向上に資するICT機器の導入

(2) 繁殖成績向上のための支援体制構築 2,000千円

[委託内容] ICT機器を活用した分娩間隔短縮のための検討・指導

外来種特別対策事業(自然保護課) 7,000千円(当初予算とあわせ 121,119千円)
(R2当初 141,930千円)

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物のうち、生息数の増加及び生息域の拡大が著しいキョンについて、捕獲用の罠にICT機器を導入することによる省力効果の実証実験を行います。

[事業内容]

・捕獲用罠へのICT機器の導入効果の検証委託 7,000千円

農業大学校大規模改修事業[再掲] (担い手支援課) (債務負担行為 251,000千円)
(R2当初 19,360千円)

農業の担い手育成の中核機関である農業大学校は、老朽化が著しいことから、県有建物長寿命化計画に基づき、大規模改修を行います。6月補正では、出荷調製施設の新築工事に係る債務負担行為を設定します。

[事業内容] 出荷調製施設の新築工事 (債務負担行為 (R3~R4)) 251,000千円

[供用予定] 令和4年度予定

飼養衛生管理指導強化事業【新規】(畜産課) 14,200千円

鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生を予防する観点から、飼養衛生管理基準の遵守状況について緊急点検を実施するため、民間獣医師を活用し、農場への立入検査を行います。

[委託内容] 畜産農場への巡回確認・指導

家畜疾病経営維持資金利子補給 (団体指導課) (債務負担行為の設定)

高原病性鳥インフルエンザの発生により経営に深刻な影響を受けた農家を支援するため、農協等金融機関から経営の再開や継続に必要な資金融資を受ける際に、無利子となるよう、(公社)中央畜産会等とともに利子補給を行います。

[事業内容]

- ・融資枠：6億円
- ・経営再開資金：家畜の処分等により経営困難となった者
(貸付限度額) 法人 8,000万円 (償還期限) 7年以内
- ・経営継続資金：移動・搬出制限により経営困難となった者
(貸付限度額) 5.2万円/100羽 (償還期限) 7年以内
- ・利子補給の負担割合：(公社)中央畜産会 1/2 県 1/4 市町村 1/4 (任意)

[参考]

6億円を4%の金利で融資した場合の利子補給額 (金利4% × 県負担割合1/4 = 1%)
7年で最大 3,300万円 (6億円全額について元金均等償還方式・利払は3年据置を想定)

畜産競争力強化対策整備事業（畜産課） 262,929千円
 （当初予算とあわせ 1,394,250千円）
 （R2当初 127,877千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が経営規模の拡大等を図るために行う施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2以内

森林整備広域連携モデル事業【新規】（森林課） 7,000千円

県内の良好な森林環境を保全するための広域連携モデルの構築を行うため、都市部の市町村と森林が多い市町村をマッチングし、都市部と森林が多い市町村が連携して森林環境譲与税を活用した森林整備に取り組むモデル事業を実施します。

[マッチング例]

森林整備を実施し、CO₂を削減したい都市部の市町村と、風倒被害林等の整備を図りたい森林が多い市町村とのマッチング など

土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課） 4,591,468千円
 （当初予算とあわせ 17,414,631千円）
 （R2当初 15,902,293千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 4,368,968千円（当初予算とあわせ 11,403,141千円）

[主な事業]

- ・ 県営用排水改良事業 1,178,850千円
- ・ 経営体育成基盤整備事業 1,074,900千円
- ・ 農道整備事業 645,500千円
- ・ 農地防災事業 1,135,005千円

[単独事業] 222,500千円（当初予算とあわせ 907,450千円）

[事業内容]

- ・ 地すべり対策事業 152,500千円
- ・ 土地改良基礎調査事業 70,000千円

森林整備事業（森林課）

52,059千円（当初予算とあわせ 369,216千円）
（R2当初 346,247千円）

温室効果ガス削減に資する森林整備を促進するため、森林組合等が行う計画的・集約的な搬出間伐等に対し助成します。

[事業内容]

1 搬出間伐 49,632千円

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 6.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意2.5/10）

2 林内路網整備 2,427千円

[事業主体] 森林組合等

[補助率] 5.5/10（国3/10、県義務1/10、県任意1.5/10）

治山事業〔再掲〕（森林課）

455,000千円（当初予算とあわせ 1,495,119千円）
（R2当初 1,417,043千円）

災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地すべり被害地の復旧や予防工事、海岸保安林の整備等の工事を実施します。

[事業内容]

・山地治山事業 160,000千円

・保安林整備事業 295,000千円

生産拠点漁港市場機能強化事業【新規】(水産課)

23,115千円

漁業者の収益向上を図るため、鮮度管理・衛生管理機能を有し、高品質で安全な水産物が供給可能な荷さばき所の整備に係る経費を助成します。

[事業主体] 館山漁業協同組合

[補助率] 国2/3、県1/10

[設置場所] 船形漁港

[実施内容] 実施設計

漁港建設事業〔一部再掲〕(漁港課) 1,335,900千円(当初予算とあわせ 3,924,890千円)

(R2当初 4,663,511千円)

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

[主な事業]

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・ 拠点漁港整備事業 | 554,600千円 |
| ・ 漁港漁村基盤整備事業 | 30,000千円 |
| ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 | 698,200千円 |
| ・ 漁港整備事業 | 38,100千円 |
| ・ 漁港建設調査事業 | 15,000千円 |

(7) 共生社会の実現

地域日本語教育推進事業【新規】(国際課) 4,450千円

県内在住の外国人が増加する中、外国人と日本人の双方が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するため、新たに地域日本語教育に関するコーディネーターを設置するとともに、日本語ボランティアの育成研修を実施し、県内各地域における外国人への日本語教育環境の整備を図ります。

[主な事業]

- ・地域の日本語教育に係る総括コーディネーターの配置等 2,584千円
- ・日本語ボランティア育成研修 726千円

地域ボランティア活動環境整備事業【新規】(県民生活・文化課) 17,000千円

ボランティア活動を希望する方が、関心の高い分野のボランティア情報にアクセスし、参加申込できるマッチングサイトを開設します。

また、ボランティア活動への県民参加を促進するため、活動の魅力を体感できるような体験会を開催するほか、活動の継続・定着を図るため、受入団体に対し体制整備の支援を行います。

[事業内容]

- ・マッチングサイトの開設
- ・ボランティア体験会の開催
- ・受入団体の開拓及び支援